今月の情勢　～経済･金融の動向～

原油市況

原油市況は6月以降､米国での夏の行楽シーズン到来や製油所の相次ぐ閉鎖によるガソリン需給の逼迫懸念のほか、ナイジェリアの政情不安、中東情勢の悪化懸念などを背景に上昇基調で推移している。7月19日には75.92ドル/バレルと昨年8月以来の高値をつけた。当面は中東情勢の先行き不透明感やOPECによる高値維持スタンスのほか、中国・インドなど新興国の高成長による原油需要増加が持続していることもあり、原油価格の高止まりが予想される。

米国経済

米国の07年1～3月期の実質GDP成長率（確定値）は前期比年率＋0.7%と4年ぶりの低水準となったが、雇用環境が良好で個人消費が堅調さを維持しているほか、外需や在庫投資の減少も持続する可能性は小さく、景気の先行き悲観材料とはなっていない。07年7月調査によれば、米国エコノミストは07年後半にかけて緩やかに成長が加速すると予想している。一方、米政策金利は6月28日に8回連続で5.25%に据え置かれたが、米政策当局（FRB）はインフレ警戒感を緩めておらず､当面は現状維持の政策が続くと考えられる｡米長期金利は6月中旬に一時5.3%台に上昇したが、その後はサブプライム・ローン問題にからむヘッジファンド破綻や住宅市場の下振れ懸念などから5%割れに低下して推移している。

国内経済

わが国では､07年1～3月期の実質GDP成長率(第2次速報)が前期比＋0.8%（同年率＋3.3%）と、第1次速報の同＋0.6%　（同年率＋2.4%）から上方修正され、9四半期連続のプラス成長となった。第1次速報でマイナスとなった設備投資はプラスに改定された。一方、足下5月の鉱工業生産は3ヶ月連続のマイナスとなったが､先行きは緩やかに増加する見通し｡ただし電子部品・デバイス工業の在庫の積み上がりが引き続き懸念される。設備投資については、先行指標となる5月の機械受注（船舶・電力を除く民需）が2ヶ月連続で増加し、4～6月期は2四半期ぶりに前期比プラスとなる可能性が高まった。また日銀短観によれば、設備投資は大企業を中心に07年度も増勢が続く見通しとなっている。

金利･株価･為替

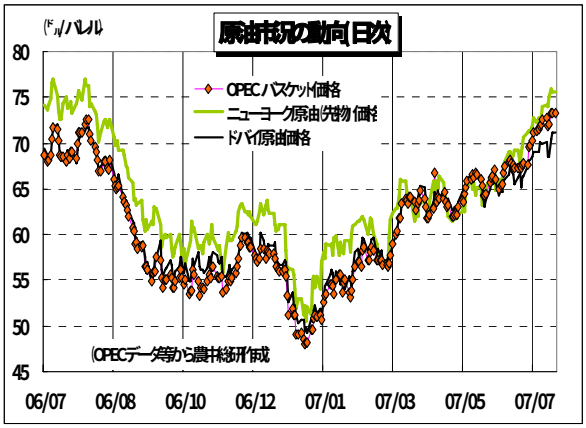
外為市場では、内外金利差の縮小には時間がかかるとの見方から1ドル123円～124円台の円安で推移した。しかし、7月中旬にFRB が米住宅市場の下振れを根拠に経済見通しを下方修正したことなどからその後はややドル安・円高気味で推移している。一方、日本の長期金利の目安である新発10年国債利回りは6月以降、世界的な長期金利上昇の動きや追加利上げ前倒し観測の強まりから1.9%台に上昇したが、このところは米長期金利の低下もあり1.9%割れに低下。日経平均株価は1万8,200円台まで上昇した後、やや調整気味に推移している。

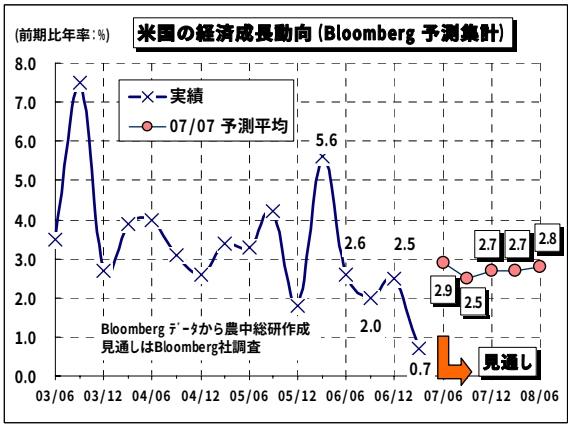
政府･日銀の景況判断

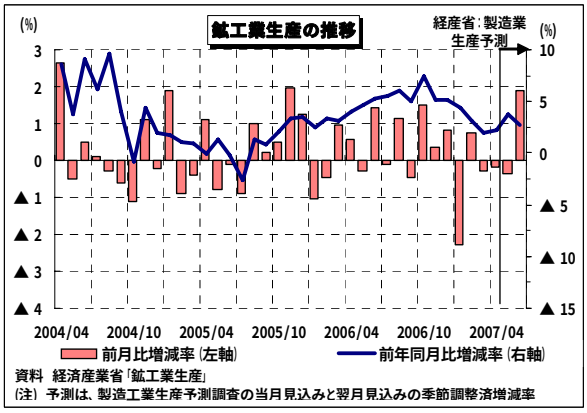
政府は7月の「月例経済報告」で景気判断を「生産の一部に弱さがみられるものの、回復している」と3ヶ月連続で据え置き｡企業物価を上方修正した一方､企業の業況判断を下方修正した。日銀は7月の景況判断を「緩やかに拡大」と判断を12ヶ月連続で据え置き。消費者物価（前年比）については「原油価格反落の影響などからゼロ%近傍で推移している」が、年末までは「ゼロ%近傍で推移するとみられる」と見ている。(07.7.23現在)

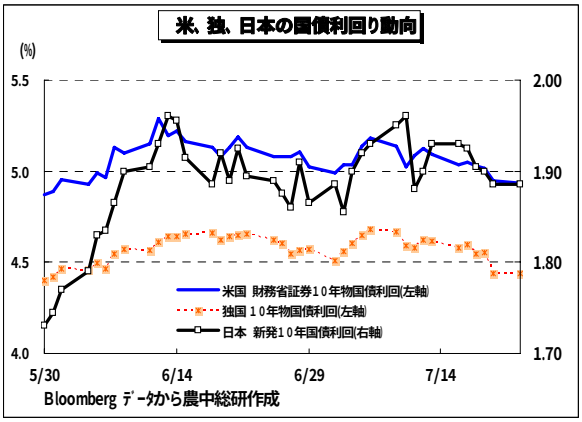
ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載･複製を禁じます

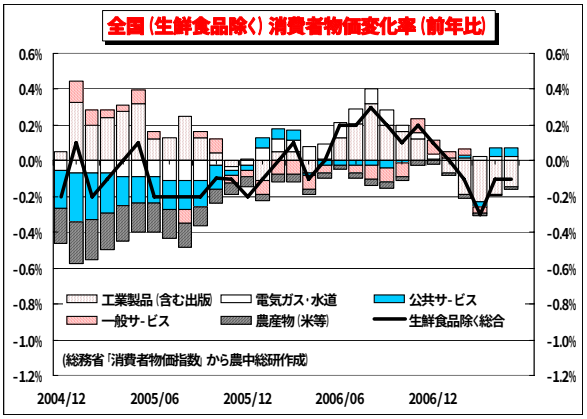
内外の経済金融データ











（詳しくは、ホームページ-トピックス-〔今月の経済・金融情勢〕http://www.nochuri.co.jp へ）

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます